

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和3年7月6日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県環境衛生科学研究所長 小野田 裕之

2 担当部局

〒426-0083 藤枝市谷稲葉232番地の1

静岡県環境衛生科学研究所 総務企画課

電話番号 054-625-9121

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第24号

(2) 業務名

令和3年度海底湧出地下水関係文献調査業務委託

(3) 業務場所

静岡県環境衛生科学研究所 他

(4) 業務概要

海底湧出地下水の文献調査業務

(5) 業務期間

契約日から令和4年2月18日まで

(6) 契約締結日

落札日から起算して7日以内

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 競争入札に参加する者に必要な資格（昭和39年4月1日告示第220号）第4に規定する建設業関連業務の委託に係る競争入札参加資格を有する土木関係建設コンサルタント及び地質調査業務事業者であり、総合点数300点以上の者であること。

(3) 本業務を行うに当たり次のア、イすべての資格者を有する者であること。

ア 一般社団法人海洋調査協会会員であり同協会が認定する港湾海洋調査士資格

イ 技士法（昭和58年4月27日法律第25号）に基づく技術士（「応用理学部門（地質）」及び「総合技術監理部門（応用理学-地質）」の資格並びに「建設部門（河川、砂防及び海岸・海洋）」及び「総合技術監理部門（建設-河川、砂防及び海岸・海洋）」の資格

(4) 本業務を行うに当たり平成23年4月1日以降に次のアからウのすべての実績を有する者であること。

ア 陸域及び海域における地盤調査を行い、地質評価を実施

イ 海域における地盤調査では磁気及び音波による海底探査、海上ボーリング調査を実施

ウ 水文調査を実施

(5) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく、「河川、砂防及び海岸・海洋」部門の登録を受けていること。

- (6) 静岡県建設関連業務の委託に係る入札参加資格停止基準による入札参加停止期間の者でないこと。
- (7) 次のア～キにいずれかに該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、令和3年7月12日（月）午後4時までに、静岡県環境衛生科学研究所総務企画課へ入札への参加の意思を示し、上記4の資格を有することの確認を得なければならない。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和3年7月6日（火）午前9時から令和3年7月12日（月）午後4時まで

(2) 配布場所

静岡県環境衛生科学研究所ホームページ上 (<http://kaneiken.jp>)

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和3年7月16日（金）午後1時30分

(2) 入札執行場所

静岡県環境衛生科学研究所 4階会議室

(3) 入札方法

郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除する。契約保証金は要。ただし過去2か年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを誠実に履行している実績を有する者は免除する。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の入札又は入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格となる有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

- (8) 契約書作成の要否
要

8 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 照会窓口は、静岡県環境衛生科学研究所総務企画課（電話番号 054-625-9121）とする。
- (3) 入札説明会を行わない。
- (4) 詳細は入札説明書による。